

家庭の経営分析

経営分析は、真実のデータに基づき正しく現状分析をし、利益計画など経営計画の総合的評価に利用されます。

会社では、会社の評価、経営診断、利益計画や経営改善計画および資金繰りの改善や資金計画などに利用されています。

また、分析方法としては資本利益率とか売上高利益率などの比率分析、資本回転期間などの回転期間による分析や資金表やキャッシュフローなどによる支払能力の分析があります。

ここでは、家庭決算書のデータを使って、「健全性」、「安全性」、「支払能力」について経営分析をし、利益計画など経営計画の総合的評価に利用します。

1 健全性について

(1) 通常消費損益率

収入に対する通常消費損益の割合を示すものです。

$$\text{通常消費損益率} = \text{通常消費損益} \div \text{収入} \times 100$$

この比率が大きく、プラスであることが望ましいのですが、もし、この比率が低かったり、マイナスだった場合は、消費の改善・見直しが必要ということになります。

また、住宅ローンなどの借り入れをする場合には、通常消費損益の金額が、毎月の元金返済額と利息の合計金額を超過していることが、健全な家庭を維持する上で大切なポイントになります。

$$\text{通常消費損益の金額} > \text{毎月の元金返済額と利息の合計金額}$$

(参考) 消費損益計算書のデータと次の平成24年家計調査年報による、年収に占めた月平均データと比較してみましょう。
(総務省統計局：家計調査年報家計収支編より)

① 総世帯のうち勤労者世帯の場合

(年間収入五分位階級別家計収支) (表Ⅱ－２－１を参照し家庭決算書形式に作成)

年 収	～ 352 万円	352 万円～ 486 万円	486 万円～ 624 万円	624 万円～ 828 万円	828 万円～
月平均 実収入	239,999 円	348,151 円	427,444 円	539,960 円	783,316 円
月平均 消費額					
税金等	32,015	54,229	68,463	98,981	165,927
日常生活費					
食料費	41,538	53,738	60,950	70,628	85,617
住居費	24,067	24,397	22,797	20,054	19,366
水道光熱費	12,604	16,807	19,328	21,882	24,674
交通通信費	24,850	34,375	41,054	52,805	66,444
消耗品費	4,309	6,358	8,816	10,103	14,036
その他生活費					
衣料費	6,820	8,479	10,248	13,602	20,489
医療費	6,095	8,312	8,818	11,740	15,213
教育費	2,674	6,710	11,108	17,966	28,275
教養娯楽費	16,981	21,314	25,218	32,470	44,184
交際費	11,735	14,376	16,871	21,227	27,629
仕送り金	1,425	2,347	3,499	6,407	19,884
その他	14,766	24,143	29,988	39,828	51,712
消費額合計	199,878 円	275,585 円	327,159 円	417,694 円	583,450 円
通常消費 損益	40,121 円	72,566 円	100,285 円	122,266 円	199,816 円
通常消費 損益率	16.7 %	19.4 %	21.2 %	19.8 %	25.0 %

② 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

(表Ⅱ－5－2を参照し家庭決算書形式に作成)

	60歳以上の 単身無職世帯	高齢夫婦無職 世帯
月平均実収入	121,542 円	218,722 円
月平均消費額		
税金等	10,770	30,517
日常生活費		
食料費	32,515	58,948
住居費	14,996	14,522
水道光熱費	12,969	20,183
交通通信費	11,565	27,022
消耗品費	6,038	9,111
その他生活費		
衣料費	5,063	7,033
医療費	8,345	16,262
教育費	0	3
教養娯楽費	16,307	26,273
交際費	20,775	32,694
仕送り金	402	1,404
諸雑費	14,037	20,135
その他	47	7,288
消費合計	153,830 円	270,395 円
通常消費損益	-32,288 円	-51,673 円
通常消費損益率	-26.5 %	-23.6 %

(2) 当期消費損益率

当期消費損益率は、収入に対する当期消費損益の割合を示すもので、同時に、正味財産の増加率を示します。

主に、当期消費損益率は年間目標を決めその達成率を見ることとなりますが、当期消費損益の増減は財産対照の正味財産の増減に一致します。また、正味財産の増減が普通預金の残高が増減したのか、有価証券が増減したのか又は負債の返済や増加によるものかなどその内容を把握することも必要です。

$$\text{当期消費損益率} = \text{当期消費損益} \div \text{収入} \times 100$$

(3) 財産率

家庭の健全性を見る一つの目安として、財産率があります。財産率とは、財産対照表の正味財産の合計を資産の合計で割って計算し、パーセントで表わしたものです。

$$\text{財産率} = \text{正味財産} \div \text{資産合計} \times 100 (\%) > 50\%$$

例えば、正味財産3,200、資産合計4,000の場合、財産率は
 $3,200 \div 4,000 \times 100 = 80\% > 50\%$
になります。

健全な家庭の一つの目安としては、この財産率が50%を超えていることが、望ましいといえます。もし、この財産率が50%以下になってきたら、家庭の注意信号と考えるとよいでしょう。

例えば、ローンなどの借入れが全くない無借金の場合には、資産と正味財産の金額が同じになり財産率は、100%になります。

一方、負債が資産より多い場合には債務超過の状態と言い、正味財産はマイナスとなってしまいます。この場合には、資産をすべて売却して負債を返済しても、なお負債が残ってしまうという状態になっていることを表しています。

一般的に、ローンなどの借入れによって住宅などを購入したりした場合、負債が生じているので、財産率は、100%以下になります。もし、自分たちの財産対照表の財産率が、50%以下の状態になっていることが分かったら、家庭の改善策を立てることが必要になります。

2 安全性について

家庭生活の安全性とは、家庭で金銭的な緊急事態が生じたとき、安心して対応できる状態にしておく方法を考えておくことを言います。

生活の安全性を把握する一つの方法として、収入がゼロとなった場合、どれくらいの間生活ができるかという「期間」を計算する方法があります。

収入がゼロとなった場合に、生活できる期間のことを、「生活可能年数」と呼ぶことにしました。

「生活可能年数」が分かっているれば、もし収入がゼロになった場合でもその対応が可能となり、生活にたいする精神的なプレッシャーも解消できます。

生活可能年数は、正味財産を年間消費合計額で割って計算します。

$$\text{生活可能年数} = \text{正味財産} \div \text{年間消費合計額}$$

例えば、財産対照表の正味財産が3,000万円、消費損益計算書の1年間の消費合計額が300万円だとすると、生活可能年数は次のように計算されます。

$$3,000 \text{ 万円} \div 300 \text{ 万円} = 10 \text{ 年}$$

となり、10年間は、給料なしで生活が可能だということが分かります。

老後の生活可能年数

定年退職後の年金生活をする場合など老後の家庭生活をどのように送るのかという計画を立てる場合、生活可能年数は次のように計算します。

$$\text{生活可能年数} = \text{正味財産} \div \text{当期消費損益のマイナス金額}$$

例えば、正味財産が3,000万円で一年間の当期消費損益のマイナス金額が100万円とすると生活可能年数は

$$\text{生活可能年数} = \text{正味財産} \div \text{当期消費損益のマイナス金額}$$

$$30 \text{ 年} = 3,000 \text{ 万円} \div 100 \text{ 万円} \text{ となります。}$$

(注) 当期消費損益のマイナス金額は、老後の生活の不足金額となりますから、毎年この金額の財産を取り崩して生活することになります。

3 対能力

家庭経営上、資金の管理は、資金状況と支払能力の点から把握しておく必要があります。資金を管理する場合、資産や負債の中身の違いで支払能力の安定度が変わってくるので、資産の支払能力の安定度と負債とのバランスを考えた資金管理が必要です。例えば、資産のうち短期間で現金化できるものが、負債のうちすぐに返済しなければならないものの金額を下回っている場合には、資金繰りに問題があるといえます。また、ここでの資金とは、現金および現金同等物のことをいい、現金とは、手許現金および要求払預金（普通預金や当座預金など）で、現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で、例えば、定期預金（3ヶ月以内のもの）、譲渡性預金、コマーシャルペーパーなどがあります。

(1) 月次の支払能力

翌月の支払いが問題ないか確認するため、当月の資金状況と支払能力を確認する

$$\text{現金} + \text{普通預金} > \text{翌月支払い予定額} \\ (\text{カード未払金} + \text{住宅ローン返済額} + \text{その他未払金})$$

(2) 流動比率

一年以内に現金化可能な流動資産と、一年以内に支払うべき流動負債とを対比した比率を流動比率といいます。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 =$$

流動比率は通常150%を超えていることが望ましいと考えられています。

支払能力の安定度

良い場合

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
短期間で現金化できるもの	200	すぐに返済すべきもの	100
現金化に期間を要するもの	500	長期間で返済するもの	250
		負債合計	350
		正味財産	350
資産合計	700	負債・正味財産合計	700

悪い場合

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
短期間で現金化できるもの	50	すぐに返済すべきもの	100
現金化に期間を要するもの	500	長期間で返済するもの	200
		負債合計	300
		正味財産	250
資産合計	550	負債・正味財産合計	550

(参考) 平成24年度の年間収入別貯蓄・負債の現在高

(総務省統計局：家計調査年報貯蓄・負債編より)

(表9：年間収入5分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

二人以上の世帯の内勤労者世帯—平成24年—を参照し、家庭決算書形式に作成)

年間収入 ～431万円

平均年間収入 337万円

財産対照表

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
普通預金	121	住宅・土地のための負債	311
郵便貯金	42	住宅・土地以外の負債	15
定期性預金	182	月賦・年賦	15
銀行	85	負債合計	341
郵便局	164	正味財産	298
生命保険など	34		
有価証券	10		
その他			
資産合計	639	負債・正味財産合計	639

年間収入 431万円～556万円

平均年間収入 492万円

財産対照表

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
普通預金	150	住宅・土地のための負債	576
郵便貯金	57	住宅・土地以外の負債	21
定期性預金	229	月賦・年賦	23
銀行	104	負債合計	619
郵便局	220	正味財産	223
生命保険など	59		
有価証券	22		
その他			
資産合計	842	負債・正味財産合計	842

年間収入 556万円～700万円

平均年間収入 626万円

財産対照表

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
普通預金	208	住宅・土地のための負債	735
郵便貯金	61	住宅・土地以外の負債	22
定期性預金	268	月賦・年賦	21
銀行	151	負債合計	778
郵便局	278	正味財産	318
生命保険など	98		
有価証券	32		
その他			
資産合計	1,096	負債・正味財産合計	1,096

年間収入 700万円～909万円

平均年間収入 796万円

財産対照表

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
普通預金	230	住宅・土地のための負債	821
郵便貯金	66	住宅・土地以外の負債	46
定期性預金	348	月賦・年賦	16
銀行	162	負債合計	882
郵便局	355	正味財産	475
生命保険など	118		
有価証券	79		
その他			
資産合計	1,357	負債・正味財産合計	1,357

年間収入 909万円～

平均年間収入 1,201万円

財産対照表

単位：万円

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
普通預金	372	住宅・土地のための負債	796
郵便貯金	90	住宅・土地以外の負債	43
定期性預金		月賦・年賦	16
銀行	616	負債合計	855
郵便局	249		
生命保険など	550	正味財産	1,376
有価証券	215		
その他	139		
資産合計	2,231	負債・正味財産合計	2,231